2026.11.10 No.27-013
GO! https://www.jfaiu.gr.jp EXPRESS
航空連合NEWS
発行：航空連合／発行人：坂元 慎平 〒144-0041東京都大田区羽田空港3-5-10 ユーティリティセンタービル6階 TEL.03-5756-9020 FAX.03-5756-9025

航空機燃料への補助は継続すべき！

～フォーラム山岡事務局長が経済産業大臣に迫る！～

11月6日(金)、衆議院 経済産業委員会において、航空連合政策議員フォーラム事務局長の山岡 達丸(やまおか たつまる)衆議院議員が、航空連合が10月30日(金)におこなった緊急要請（NEWS EXPRESS28-10参照）に基づき、赤澤経済産業大臣に対して質疑をおこないました。引き続き、政策議員フォーラム所属議員と強力に連携し、政府に政策的対応を求めていきます。



山岡 達丸
衆議院議員

- 国内線は生活路線を支える重要な役割を担う一方、中東情勢の影響による燃油価格高騰で経営環境が悪化している。
- 政府は今年9月に国内線向けの支援を拡充したが、10月下旬にはガソリン補助金全体の縮小方針が示され、政策の整合性に航空の現場から疑問や困惑の声が上がっている。
- 国内線では燃油サーチャージ制度の導入議論が進んでいるものの、まだ価格転嫁の仕組みが確立されていない。**このタイミングで支援を縮小すれば、航空事業者の経営悪化や航空で働く労働者の不安拡大**が懸念される。
- **新たな価格転嫁制度が定着するまでの間は、現行水準を維持すべき**ではないか。

- 今年9月から価格転嫁がおこなわれている国際線向け支援を廃止し、国内線向け支援の補助水準を引き上げるなど、国内線を重視した支援策を講じてきた。
- **国内線支援を重視する基本的な考え方は今後も維持していく**が、燃料油補助はあくまで「激変緩和措置」であり、**財政負担への懸念などから、与野党双方から段階的な見直しや出口戦略を求める声**がある。12月からの基準価格引上げは、こうした指摘を踏まえた対応である。
- 今後も国民生活や経済活動に十分配慮しつつ、安全や生活に直結する分野を優先し、原油価格の動向も注視しながら支援を進める。



赤澤亮正
経済産業大臣

航空連合ビジョン

いつの時代も社会から必要とされ、働く仲間がやりがいを感じ、誇りをもって働ける産業